

平成 24 年 12 月 13 日号

全国社会福祉協議会政策委員会

政策情報 (vol.25)

発行

社会福祉法人
全国社会福祉協議会
政策企画部

TEL 03-3581-7889

z-seisaku@shakyo.or.jp

目 次

1. 「社会保障制度改革国民会議」開催される
2. 規制・制度改革委員会において、「介護事業における事業主体（社会福祉法人）のあり方」に関する集中討議が行われる
3. 経済対策第2弾における予備費の使用について閣議決定される
4. 新たな福祉課題・生活課題への対応と社会福祉法人の役割に関する検討会報告書まとまる

1. 「社会保障制度改革国民会議」開催される

11月30日、民自公3党の合意に基づき8月に成立した社会保障制度改革推進法で、設置が明記されている「社会保障制度改革国民会議」の第1回会合が開催された（直近の会合は12月7日）。会長には清家篤慶応義塾塾長が就任、来年8月までの設置期間のなかで結論を出す予定となっている。

伊藤 元重 東京大学大学院経済学研究科教授
遠藤 久夫 学習院大学経済学部教授
大島 伸一 国立長寿医療研究センター総長
大日向 雅美 恵泉女学園大学大学院平和学研究科教授
権丈 善一 慶応義塾大学商学部教授
駒村 康平 慶応義塾大学経済学部教授
榊原 智子 読売新聞東京本社編集局社会保障部次長
神野 直彦 東京大学名誉教授
清家 篤 慶応義塾塾長
永井 良三 自治医科大学学長
西沢 和彦 日本総合研究所調査部上席主任研究員
増田 寛也 野村総合研究所顧問
宮武 剛 目白大学大学院生涯福祉研究科客員教授

宮本 太郎 北海道大学大学院法学研究科教授
山崎 泰彦 神奈川県立保健福祉大学名誉教授

当日の配布資料等は以下のホームページ参照。

→<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/>

2. 規制・制度改革委員会において、「介護事業における事業主体（社会福祉法人）のあり方」に関する集中討議が行われる

11月28日、行政刷新会議の規制・制度改革委員会（委員長：岡素之 住友商事株式会社相談役）が、「介護事業における事業主体（社会福祉法人）の在り方」をテーマに集中討議を行った。

当日は、厚労省から社会福祉法人の事業や指導監査、福祉サービス第三者評価制度、新社会福祉法人会計、特別養護老人ホームの設置主体の要件緩和等について説明した後、事業者として有料老人ホーム等を経営する株式会社日本ヒューマンサポート代表取締役・久野義博氏及び社会福祉法人こうほうえん理事長・廣江研氏、専門委員としてキャノングローバル戦略研究所の松山幸弘氏からそれぞれ現状報告や意見が出された。

その後、①事業経営の透明性の確保、②内部留保、③サービスの質向上・生産性の向上、④営利企業等他の事業者とのイコールフットィング、の4点を中心に討議が行われた。当日の資料については下記からダウンロードできる。

<http://www.cao.go.jp/sasshin/kisei-seido/meeting/2012/togi/life/121128/agenda.html>

また、本集中討議のまとめとして、厚生労働省に対して健全な社会福祉法人の透明性・健全性を高めていくという視点に立ち、下記の点の実施について、できる限り早く見解をまとめるよう求めた。

- ・ 解散した法人数の把握
- ・ 財務諸表の全件公開
- ・ 一定規模以上の法人への外部監査の義務付け
- ・ 内部留保の金額の実態把握と、一定の金額を超える場合は社会還元するインセンティブが働くしくみとすること
- ・ 第三者評価については、全国一律・一様の制度を構築し、全法人が受審するしくみをつくること
- ・ イコールフットィングについては、（優遇策の面だけでなく）社会福祉法人への不要な縛りをなくすことも含めて進めること

3. 経済対策第2弾における予備費の使用について閣議決定される

11月30日、総額8,803億円の経済対策第2弾を含む「日本再生加速プログラム」が閣議決定された。経済対策第2弾における予備費の使用については、日本再生戦略の施策の実現前倒しや、東日本大震災からの復旧・復興関連施策などが盛り込まれている。厚生労働省関係分の全体は以下のとおり。

【経済危機対応・地域活性化予備費】

1. 「日本再生戦略」における重点3分野をはじめとする施策の実現前倒し

○iPS 細胞を利用した創薬研究支援	20億円
○福祉・介護分野の施設整備や人材確保等	619億円
○感染症対策の推進	134億円
○保育所・障害者施設等の整備	1,183億円
○雇用対策・生活保護受給者の就労支援等	1,100億円

2. 東日本大震災からの早期の復旧・復興及び大規模災害に備えた防災・減災対策

○医療施設の耐震化	357億円
予備費使用額合計	3,414億円

【東日本大震災復興特別会計予備費】

○仮設住宅の機能の充実等	781億円
○被災地域における地域医療の再生支援	380億円
予備費使用額合計	1,161億円

【復興庁一括計上】

日本再生加速プログラム（内閣府ホームページ）

⇒http://www5.cao.go.jp/keizail/keizaitaisaku/2012/1130_01taisaku.pdf

経済対策第2弾における予備費の使用について（厚生労働省）

⇒ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002pxzj.html>

4. 新たな福祉課題・生活課題への対応と社会福祉法人の役割に関する検討会報告書まとまる

本検討会は、平成23年11月に政策委員会のテーマ別検討会として設置された。「全社協福祉ビジョン2011」の問題意識を踏まえ、その行動方針をさらに具体化するべく検討をすすめ、この度、報告書を取りまとめた。

本報告書では、生活困窮者の増加、稼働世代に広がる生活課題・福祉課題、過疎地域における生活インフラの縮小等の現状を踏まえ、社会福祉法人が社会福祉事業

にとどまらない地域の多様なニーズに応える事業・活動を積極的に展開することを求めている。また、その際の考え方や体制等について提案している。

本報告書において提案している主な内容は以下の6点である。今後、モデル事業等を通じてこれらを具体的に展開していくことが求められている。

1. 制度の狭間のニーズを把握し、解決に結びつける。
2. 稼働世代の変化に着目する。
3. 複数の社会福祉法人による協働事業を実施する。
4. 社会福祉法人の強みや資源を生かした事業展開を図る。
5. 制度外の福祉サービス・活動に柔軟に取り組む組織経営をすすめる。
6. 都道府県・指定都市単位での推進を図る。

「新たな福祉課題・生活課題への対応と社会福祉法人の役割に関する検討会」報告書
ダウンロード⇒http://www.zseisaku.net/seisakujocho/vol25_newproblem.pdf

政策情報は、全社協理事・評議員、政策委員会委員、幹事、都道府県・指定都市社協に配信しています。